

愛知県半田市

1 研究のテーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ及び研究の観点

就学前教育と小学校教育の連携体制の在り方

(2) 研究の目的

幼保小の教師がそれぞれを知る機会をもち、幼稚園教育要領の改訂の柱である「発達や学びの連続性」からとらえた「遊びと学び」が、小学校の学習へどのようにつながっているか探る。

また、特別に支援の必要な幼児に対しても、進学小学校と共通の保育・スクールカウンセラーを配置し指導を受けながら、小学校教育の滑らかな接続についての手立てを探り、連携体制のあり方を考えていく。

2 地域の概要

(平成20年5月1日現在)

地域の範囲	人口	幼稚園		小学校		保育所		
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数	
半田市	千人 120	園	人	校	人	園	人	
		(国)		(国)		(公)		
		(公)	7	933	(公)	13	7,942	(公)
(私)	2	664	(私)	0	(私)	4		
合計	120	9	1,597	13	7,942	19	2,205	

研究テーマに関するこれまでの取組や課題

幼保小の代表や行政関係者からなる運営委員会を設置し、連携体制や支援の在り方について意見を交わしたり評価を行ったりしてきた。また、教師や保護者の支援において、保育・スクールカウンセラー・幼小連携アドバイザー・大学教授らによるサポートチームを結成し取り組んできた。サポートチームの取り組みとしては、「特別な支援を必要とする幼児における保護者と教師への支援（保育カウンセラーの巡回や保護者相談・専門家による教員の研修等）」「幼児教育と小学校教育の連携推進（公開保育等）」などを行ってきた。

幼保小の連携の大きな枠組みは作られつつあるが、地域性を考えての連携やより具体的な連携については、これまでの経験にゆだねられている点があり、今後の課題である。

3 研究協力機関

半田市立半田幼稚園、乙川幼稚園、亀崎幼稚園、成岩幼稚園、板山幼稚園、花園幼稚園、宮池幼稚園、半田市

立板山保育園、花園第二保育園、私立半田同胎園、半田市立花園小学校

4 研究の内容及び方法

(1) 幼稚園、保育所、小学校の教師・保育士の意識把握

教師の意識や困り感を整理するため、幼保小の教師・保育士が現在抱えている問題や互いに対する見方・要望意見を出し合う。話し合いの中から、幼保が小学校教育を知ることから始め、幼児教育を小学校につなげていける視点を探る。

(2) モデル地区による幼保小の教師・保育士の交流活動

市内の連携モデルとして1地域を設定し、地域内の幼稚園、保育所、小学校で調査研究を進める。幼保小連携合同研修会で、小学校の授業参観、幼稚園の保育参観をし、研究協議を実施する。

(3) 幼稚園における事例検討

幼児は「仲間と協力してひとつのことをやり遂げる活動」の中で、どのように「意欲的に参加し仲間と意見を交わし協力し、時には我慢して進める姿」を育てていくのかを探る。その姿が、就学に向けての力となっているのかについて考察する。

(4) 保育・スクールカウンセラー巡回指導とカウンセラー会議

幼保小に同一保育スクールカウンセラーを配置し、就学前後の姿や問題点を専門家の立場からの指導を受け、共有情報を幼保小がもてるようにする。また、カウンセラー会議を行い、保育スクールカウンセラーの立場から、連携について検討する。

(5) 連携推進会議

連携推進会議を設置し、調査研究における幼保小の連携や今後の連携について検討する。

(6) 県幼稚園教員研究会及び県国公立幼稚園長会主催の研修会開催

「幼稚園教育要領の改訂の趣旨理解」や「幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育について」の講演会を実施する。

5 研究成果及び今後の課題

(1) 研究成果

- ① 小学校での学びの基礎的な力として、幼児期における「仲間と協力してひとつのことをやり遂げる活

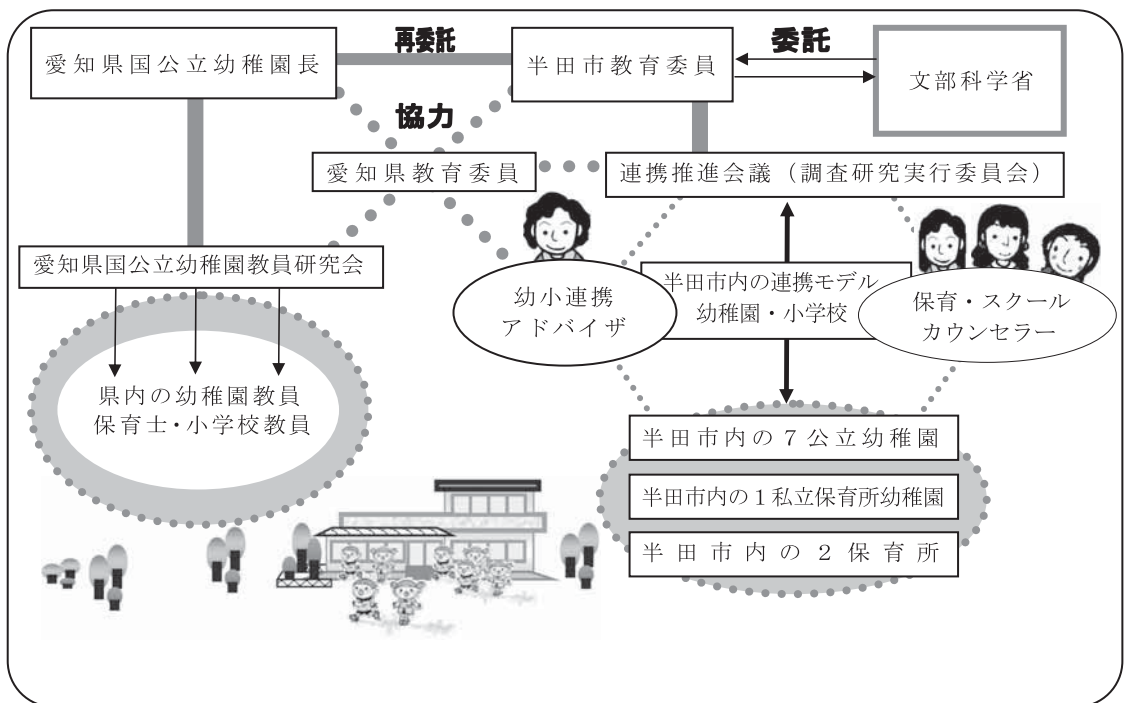
動」で育つ「意欲的に進んで参加し、仲間と意見を
 交わし協力し、時には我慢してすすめる姿」が重要
 であると確認できた。その幼児期の姿が小学校への
 滑らかな接続に向けての目指す幼児像といえる。

- ② 小学校で学習する上で大切な力について保育者が
 意識して保育にあたる必要があることがわか
 かった。そのためには、幼児期に確実に育てていく
 べき力をおさえた保育の展開をよりすすめたい。
 - ③ 保育スクールカウンセラーが幼保小3者の特性や
 抱えている問題を知った上での意見や指導を受ける
 ことで、保育内容の目標が明確になり改善につな
 がった。
- (2) 今後の課題
- ① 小学校と幼保の教師・保育士間の交流をより深め

たい。互いを知ることが原点であるが、まだまだ知
 りえていないことが多い。素朴な疑問や意見を交換
 しやすい関係づくりを構築する必要がある。そのた
 めには、今後も積極的に連携推進会議を活用してい
 きたい。

- ② 小学校の活動では教科においては個人だけでなく
 グループで活動することや教科以外からみたルール、
 また同様の幼保での活動についても共通点や差異を
 探っていき、互いの教育に生かしたい。
- ③ 幼児児童の交流について、小学生と幼児双方の
 もっている力や必要とする力について教師と保育者
 で検討し明らかにすることで、交流活動ありきでな
 く、交流の目的を深めていきたい。

別添 事業の実施体制図



大阪府泉南市

1 研究テーマ

「0歳から15歳までの育ちを見通した就学前教育におけるモデルカリキュラムの策定」～就学前保育教育から小学校教育へのつながりを視野にいれて～（誰のために・何のために）

就学前の保育・教育が人間形成の基礎となることは、多くの人の知るところであるが、実際に、就学前の保育・教育を体験的に知っている人は少ない。「遊び」が何よりも大切であると言っても、なぜ「遊び」が大切であるかを、他校種の人に伝えることも難しい。また、伝える努力をしてきたかどうか疑問である。反対に、就学前の職員にとっても、自分達が大切にしている「遊び」や「生活」が小学校以降にどのようにつながっていくのかを意識して保育をしているかといえば、これもまた課題である。小学校の授業を見る機会もそう多くはないのである。一人の子どもの成長を年齢や、機関で切ることなく、縦につながってみたいためには、もっと、保育所・幼稚園・小学校の職員がつながっていくことが求められる。お互いの保育や教育を見つめなおし、それぞれの違いや共通点を探し、生きる力を一人一人に身につけるためにも、「遊び」と「学び」をつなぐことを意識した就学前の保育・教育のモデルカリキュラム（指導計画）の策定が必要だと考えた。

2 指定地域の概要

- (1) 人口 65千人（平成21年2月28日）
(2) 地域の概要（平成20年5月1日現在）

地域の範囲 (市町村等)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
泉南市	65千人	9園 (国)0 (公)9 (私)2	474人	11校 (国)0 (公)11 (私)0	4444人	5園 (公)5 (私)2	416人
合計	65千人	11園	474人	11校	4444人	7園所	416人

- (3) 指定地域における幼児教育に関する課題及びこれまでの取組

泉南市においては、1小学校区にはほぼ1園の公立幼稚園を設置し、現在、市内の4歳児の約30%、5歳児の約40%の子ども達が通園している。早くから2年保育の実施、1クラス30名の定数、すべての園においての障害児保育の実施など、幼稚園教育の充実が図られてきたところである。しかし、子どもたちを取り巻く社会状況は厳しく、これまでの保育の充実だけでは、親子ともに健や

かな発達を遂げることが難しくなってきた。そこで、現状を踏まえ、就学前保育・教育の理念にもとづく施策を検討するために、平成16年に「教育問題審議会」を立ちあげ、「泉南市における今後の就学前教育の在り方」について様々な角度から審議を重ね、平成18年3月に答申をうけた。平成20年3月には、その答申にもとづく「泉南市教育改革プラン」を策定し、人権保育の充実、3歳児保育の実施、預かり保育の検討、子育て支援の充実、幼小連携など、時代に対応した保育を実践していくための総合的な施策についてとりまとめ推進しているところである。

保幼小の連携については、研究協力園等が存在する地域において、2箇所の保育所、1箇所の幼稚園、2箇所の小学校で「地域子ども達に等しく教育・保育を受けさせたい」という親や地域の願いに基づき、子どもの成長発達を見据え、すべての子どもの学力（発達）・進路の保障をめざすため、小学校と中学校の連携組織をつくり「地域ぐるみの子育て」がすすめられてきた経緯がある。

3 研究協力機関

- (1) 研究協力園等の概要

①幼稚園（平成20年5月1日現在）

幼稚園名		3歳児	4歳児	5歳児	合計	教職員数
雄信幼稚園	学級数	0	1	1	2	
	幼児数	0	25	23	48	4
鳴滝幼稚園	学級数	0	1	1	2	
	幼児数	0	4	5	9	5

②保育所（平成20年5月1日現在）

保育所名		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	教職員数
鳴滝第1保育所	幼児数	2	11	21	19	20	16	89	34
鳴滝第2保育所	幼児数	7	15	22	28	32	36	140	44

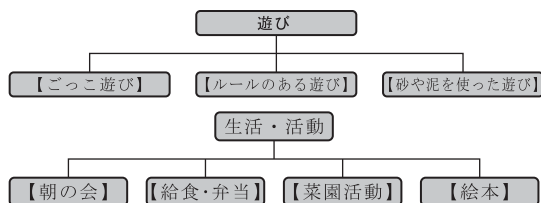
③小学校（平成20年5月1日現在）

小学校名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	教職員数
鳴滝第1小学校	学級数	1	1	1	1	1	1	6	
	児童数	15	19	26	8	19	10	97	16
鳴滝第2小学校	学級数	2	2	1	1	2	1	9	
	児童数	40	37	32	40	55	33	237	24

4 研究の内容及び方法

(1) 調査研究方法

地域の子どもの成長、発達をまわりのおとなたちの連携、協力で支えていきたい。地域ぐるみで育てていきたい。そんな思いで長年にわたって様々な取り組みを作ってきた鳴滝地域教育協議会。その一つの部会を母体に、研究協力園、サポート機関を交え「保幼ありプロジェクト会議」通称『HAP（はっぷ）』を立ちあげた。保育所、幼稚園、小学校、青少年センターの教員が月1回程度の割合で集まり、小学校への接続を視野に入れた保育教育内容について、それぞれの意見を交わしながら、カリキュラムの策定を行った。遊びとしては「ごっこ遊び」「ルールのある遊び」「砂や泥を使った遊び」の3点、生活・活動としては「朝の会」「給食・弁当」「菜園活動」「絵本」の4点を選んだ。合計7点のカリキュラムを就学前と小学校をあわせ、14のカリキュラムとし、平成20年度の1年間をかけて、保育や授業で実践し検討を加えた。



5 研究の成果及び今後の課題

①研究成果

(1) 共に何かをつくる大事さの確認

どんなにすばらしい会議も話し合いだけに終わっては「連帯」は生まれない。共にカリキュラムを考え、研究保育や授業を通して検証し、冊子として作成したことは、保幼小の真の「連帯」を築いていくきっかけになったと確信した。共に何かをつくることの意味は大きい。

(2) 本当の大切さは「意識する」こと

「就学前で特別なカリキュラムを作成しなくても、意識すれば学力はつく」これがHAPの基本的な考え方である。小学校につながる力を意識すること、そして、保育所・幼稚園・小学校がどんな子どもを育てたいと思っているのか（何を大切にしようとしているのか）を共有することの大切さが確認された。また、その時期、その時期の発達に応じた、本来の保育や教育の姿を追求することにつながった。

(3) ニュースの作成

会議の内容は、大切なことを再確認するためにニュースにして配布した。また、HAPの事業として研修に参加した際もニュースにして内容を報告している。このことは、研究の確認とともに、他の学校園所への発信ともなった。

(4) 学力の3つの視点

就学前においても、学校教育法にも規定された学力の3つの視点、①基礎的・基本的な知識・技能の習得 ②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等 ③学習意欲を意識することができた。

(5) 「だれのために、何のために」という視点をもって

遊びや活動のなかには、保育所や幼稚園がもっとも大切にしている視点がある。指導案的なカリキュラム（活動のながれ）が作成の中心におかれるなかで「大事な視点がぬけおちないか」という心配の声があがった。そのことに常に注意をはらいながら、何よりも、その視点を保育所・幼稚園・小学校が共有することに意味があることを確認した。カリキュラム作成の際は、「ねらいは何か」「留意点を示しているが、何のために留意するのか」本質的な論議が展開された。その結果、それぞれの活動には共通する大事な視点があることが明らかになった。わたしたちのカリキュラムは、遊びや活動の「説明」に終わってはならない。「だれのために、何のために」を忘れず、大事な視点をメッセージとして届ける、そんなカリキュラムにしていくことを確認した。

②今後の課題

(1) 「段差」をうめる

教科書でやるのが細かく決まっている小学校では「なぜこのことをするのか」ということをあまりせまられない。そのためか、小学校が作ったカリキュラムは初め、どちらかというと単なるながれの説明に終わってしまっていた。しかし、教科書があるがゆえに「実態を考慮されることなくせまられる」子どもたちは、就学前以上にとまどっているはずだ。子どもたちは「できるようになりたい」と思っている。異なる校種の職員間の「段差」をうめるのは理屈や理論ではない。お互いの人間関係を、子どもの姿である。カリキュラムにこめられた、子どもの姿を語りながら、そこにある思いを、形にして伝え合うこと、相互理解はそこからしか生まれないと考えている。今後、

研究員だけでなく、すべての学校園所において遊びと学びを意識した保育・教育の実践を積み上げ

ていきたい。

奈良県奈良市

1 研究テーマ及び研究の観点

就学前教育と小学校の連携体制の在り方

—保育や教育を共に考え、学びの基礎の充実をめざした連携体制の構築—

2 地域の概要

地域の範囲 (市町村等)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
奈良市	千人	園	人	校	人	園	人
		(国) 2	297	(国) 2	1,090		2,140
		(公) 39	2,361	(公) 48	18,798	(公) 22	2,627
		(私) 12	2,044	(私) 3	826	(私) 21	
合計	369	53	4,702	53	20,714	43	4,767

(平成20年5月1日現在)

本市は、ほぼ1小学校区に1公立幼稚園が設置され、その7割が小学校に隣接している。公立幼稚園は、少子化に伴い、園規模の適正化が検討され、平成21年度には幼稚園の小学校への併設や認定こども園開設が具体化することとなった。しかし、公立幼稚園と私立幼稚園との共存については依然として課題が存在している。また、公立保育所と幼稚園の連携・交流については、今年度の幼小連携の取組の中で共に研修する機会を設定し、共に学び合い、語り合う場をもつことができた。

一方、保育所や幼稚園と小学校との連携については必要性を感じている教職員が多いが、学校・園が研修課題として取り上げていない場合は、互恵性のある取組となりにくいのが現状である。幼小連携の必要性についての意識は、向上してきているものの、今後の定着を考えると、まだ課題が多いといえる。

3 研究協力機関

奈良市立東市幼稚園、六条幼稚園、伏見南幼稚園、私立ひかり幼稚園、奈良市立高円保育所、都南保育所、京西保育所、伏見保育所、東市小学校、六条小学校、伏見南小学校

4 研究の内容及び方法

各小学校区の実態に応じ、下記の(1)~(4)から視点を選択して取り組む。

(1) 保育士および教員の意識改革

① 意識調査(教員・保育士・保護者対象)を実施し

てそれぞれの機関の指導者の意識の違いを明らかにしたうえで、連携体制をどのように構築していくことが子どもや保護者の安心につながるのかを明らかにする。

② 合同研修の内容やもち方を工夫(各校園所における研修体制をつくり、合同研修会を年間計画に位置づけるなど)して、保育士や教員の力量や専門性の向上を図る。

(2) 教育内容や方法の相互理解

① 互いの保育・授業への参画。互いの年間計画から連携のための計画やプログラムを作成し連携体制を築くための基礎固めを行う。

② 地域性を生かした保育所と幼稚園の連携、及び幼児教育と小学校教育との連携の推進に努め、奈良市としての幼小連携体制を構築につなぐ。

③ 保育所と幼稚園の連携や就学前教育と小学校教育との連携について、先進的な取組をしている地域への研修を実施して、本市の連携体制作りに活かす。

(3) 幼児・児童の交流の在り方

① 子どもの発達や学びの連続性の理解についての理論研修を行い、接続学年において不可欠な内容を確実にとらえられるようにする。

② 幼児と児童の交流活動(小学校低学年に限らない交流の追究)を地域の特色を生かした取組となるように追究し、日常的なかかわりがもてるよう工夫する。

(4) 保護者・地域との連携協力の在り方

① 異校種間の保護者が気楽に語り合えるような交流会や親子の活動などを工夫(保・幼・小保護者や子育て支援アドバイザー等の参加による交流会)し、小学校入学への心配や不安の軽減・解消と家庭の教育力向上を目指す。

② 地域・保護者の交流会を計画実施してそれぞれの地域での連携について情報交換する。また、子どもの発達や家庭の役割などについての学習会をもち、保護者同士のよりよい人間関係づくりと親としての意識向上に役立てる。

5 研究成果及び今後の課題

(1) 研究成果

①保育士および教員の意識改革を目指して

- ・奈良市では幼小間で人事交流を行っていないが、互いの保育や授業を参観して交流することが、小学校区内で計画的に行われるようになってきている地域の成果に学ぶことができつつあり、保幼小連携の必要性が浸透してきている。
- ・各校園において、外部講師による指導を受けたことが、幼児・児童の情緒・心気面での成長や表現力の高まりにつながるとともに、保育士や教員がその指導法の専門性を、体験を通して学ぶことができ、保育内容の充実にもつながった。

②教育内容や方法の相互理解

- ・研究計画や合同活動・交流活動について練り上げ、活動を振り返る指導者の話し合いを繰り返すうちに、互いの文化の違いへの理解がすすみ、気軽に話せる親しさが増し、研修も深められていった。
- ・互恵性のある取組にするためには、指導者の主体的なかかわりが必要であることに気付くことができ、先進校視察での学びが生かされた。

③幼児と児童の交流のあり方

- ・小学校では、生活科を軸として幼児・児童相互に効果的な活動を工夫することができた。教科・領域と合科的に取り組むことで、小学校低学年の学びや豊かな心情の育ちが確かなるとともに、幼児にとっては言葉による表現力や小学校での教科学習への意欲や興味関心が高められた。
- ・活動の事前事後の話し合いによって、それぞれがねらいを確実にもち、援助や支援・評価の視点を明確にしておくことが、幼児・児童の成長をきちんと見取ることにつながった。

④保護者・地域との連携の在り方について

- ・保護者に行った意識調査から、保護者は子どもの成長を実感したいと考えていることがうかがえる。また、見えやすいところに保護者の関心が向きやすく、本来幼児期に大切にされるべき親子のコミュニケーションの取り方に課題が存在することから、手伝いや自然体験の重要性などへの関心を高めることが、家庭の教育力を向上させる鍵となることがわかった。
- ・幼小連携の取組に親子体験を取り入れたり、オープンスクールの機会を利用して入学への不安を軽

減したりというように、保護者が体験を通して学ぶ機会を大切にすることが有効であることがわかった。

(2) 課題

- ・地域の特色を生かした接続期のカリキュラムを編成し、限られた時間の中でより効果的にかかわりを深め、発達や学びの連続性を大切にした取組が実施できるようにする必要がある。そのためには、今年度実施した活動の評価が大切であり、評価に基づいた計画の見直しと成果の検証が必要である。
- ・子どもがつながり指導者がつながり、活動評価をつなぐ必要がある。子どもの学びをどのように評価し、つないでいくのかさらに研究を進めたい。
- ・保護者や地域がつながるために学校の活動についての情報提供だけでなく、保護者や地域の方々に学校の教育活動に参画してもらえる場を増やし、よりよい人間関係が築いていけるように工夫したい。
- ・連携が定着するには、意図的な計画的な合同活動や交流活動の展開も必要であるが、生活と結びついた子ども同士の日常的なかかわりをどのようにもつかという点が大切である。
- ・接続期のみでなく、様々な年齢の子どもとかわることは、互いの成長にとって効果的である。連携内容と活動の組み立てを工夫するとそれぞれの年齢に応じた効果が得られるのではないかと考える。例えば運動遊びは、年齢差の小さい学年と、製作活動は年齢差の大きい学年と、合同の活動に取り組むのが良いのではないと思われる。
- ・小学校入学当初からのスタートカリキュラム試案を、生活科を軸として合科的に作成し、実践しながら検証と改善を加える必要がある。
- ・保護者の思いを受け止めながら、地域の方々の協力を得て取り組み、家庭の教育力向上をも目指すことが、保護者との信頼関係構築につながるものと考えられる。特に生活リズムや基本的な生活習慣にかかわる部分は、家庭教育によるところが大きいため、各校園では、家庭への情報提供に努めなければならない。
- ・保幼小連携が進んでいる地域では、保育所と幼稚園との連携・交流もうまく進められているが、奈良市全体では、まだまだ保育所の保育内容に対する理解が不足している面が感じられる。

広島県

1 研究テーマ及び研究の観点

【研究テーマ】 幼児教育と小学校教育の円滑な接続のために

【研究の目的】

生活に必要な習慣や態度を身に付け、意欲的に人とかかわる子どもの育成を目指すため、幼児教育と小学校教育との円滑な接続のための連携における研究を進める。

- 【研究の観点】
- 連携体制の構築
 - 教師・保育士の相互理解
 - 幼児・児童の交流
 - 教育課程・保育課程の工夫
 - 保護者・地域との連携

2 地域の概要

地域の範囲	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
広島県	2,864千人	園	人	校	人	園	人
		(国) 2	239	(国) 3	1,459	(公) 396	31,383
		(公) 97	4,636	(公) 548	160,036	(私) 220	22,209
合計	2,864千人	304	35,073	558	163,318	616	53,592
		(私) 205	30,198	(私) 7	1,823		

(平成20年5月1日現在、人口については、平成20年3月31日現在)

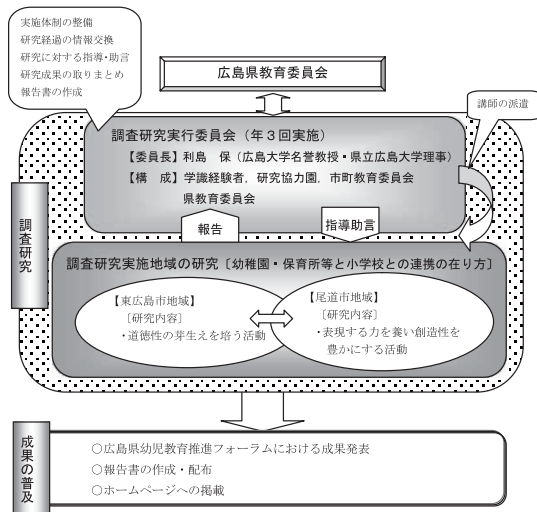
〔これまでの取組み及び課題〕

本県では、平成15年度及び平成18年度に実施した広島県幼児教育調査から、改善の方向にあるとはいえ、依然として、「基本的生活習慣の定着」と「コミュニケーション力の育成」に課題があることが明らかとなった。そこで、平成18年度から2年間、幼児教育推進事業として、これらの課題解決に向け、推進研究協力者会議の設置、モデル園での研究・普及等に取り組み、その重要性についての認識は高まってきている。

しかし、各幼稚園での取組みが十分に小学校に引き継がれているとは言い難い面があり、今後幼児教育を一層推進していくためには、幼保小連携の充実を図りつつ、地域の実情に合った研究を進めていくことが重要であると考えている。

3 研究協力機関

(1) 組織体制



(2) 研究協力園等の概要

① 幼稚園、小学校、保育所

〔東広島市〕

幼稚園・園長等名		1歳児	2歳時	3歳児	4歳児	5歳児	合計	職員数
東広島市立御園宇幼稚園長	学級数			0	4	4	8	9
	幼児数			0	70	70	140	
東広島市立御園宇保育所長	学級数	1	1	1	1	1	5	15
	幼児数	26	22	37	43	39	167	

小学校・校長名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	教職員数
東広島市立御園宇小学校長	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	27
	児童数	45	55	55	48	44	49	4(再掲)	296	

〔尾道市〕

幼稚園・園長等名		3歳児	4歳児	5歳児	合計	職員数
尾道市立木ノ庄東幼稚園長	学級数	1	0.5	0.5	2	5
	幼児数	14	13	12	39	
尾道市立重井幼稚園長	学級数			1	1	2
	幼児数			17	17	
学校法人重井学園重井幼稚園長	学級数	1	1		2	6
	幼児数	9	18		27	

小学校・校長名		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	教職員数
尾道市立 木ノ庄東小学校長	学級数	1	0.5	0.5	1	1	1	5	10
	児童数	10	7	7	10	10	8	52	
尾道市立 重井小学校長	学級数	1	1	1	1	1	2	7	12
	児童数	19	33	20	23	26	21	142	

②幼稚園，小学校，保育所等以外の研究協力団体等

団体名等	団体等の活動概要
おたまじゃくしの会	木ノ庄東地区を中心とした未就園児の保護者組織である。 木ノ庄東幼稚園と年間を通して交流を行っている。また、テーマを決めて子育てについての話し合いをしたり、講師を招いて講演を聞いたり積極的に取り組んでいる。

4 研究の内容及び方法

〔広島県〕

調査研究実行委員会を組織し、発達段階を踏まえた指導内容・指導方法の在り方、幼児・児童の交流活動や家庭・地域との連携等、各研究実施地域の研究経過について情報交換を行う。また、その内容について指導・助言を行う。

〔各調査研究実施地域における研究〕

- ① 連携体制の構築
 - ・ 幼保小連携推進協議会の設置
- ② 教師・保育士の相互理解
 - ・ 保育・授業参観
 - ・ 合同研究会の実施
- ③ 幼児・児童の交流
 - ・ 効果的な異年齢交流の計画・実施
- ④ 教育課程・保育課程の工夫
 - ・ 幼児期・児童期の発達段階を踏まえた教育課程・保育課程の工夫
- ⑤ 保護者・地域との連携
 - ・ 保護者と教師・保育士の協力体制づくり
 - ・ 保護者を対象とした幼保小合同の取組み

5 研究成果及び今後の課題

- ① 研究成果
 - ・ 幼保小連携推進協議会を設置し、地域の課題の把握、研究主題等について協議・検討するとともに、計画的・継続的に開催することで、見通しをもって連携を進めることができた。併せて、直接出向いたり電話連絡したりする等、教職員が気軽に話し合える機会を設けることにより、より効果的な幼児・児童の交流を行うことができた。
 - ・ 道徳性の芽生えをはぐくみ、中学校における道

みそのうトライアングル（育てたい子どもの姿）

	松賀中学校 10訓 【松中10訓】	御園宇小学校	御園学幼稚園・御園宇保育所 【みそのうっ子キラキラ10か条】
1	明るく元気な挨拶をします	気持ちのよいあいさつをしよう	あいさつをしよう
2	大きな声で返事をします	大きな声で返事をしよう	名前を呼ばれたら返事をしよう
3	時間を守ります	チャイムの合図を守ろう	放送を聞いて動こう (合図・指示を聞いて動こう)
4	整理整頓をします	整理整頓をしよう	自分の物・みんなの物を片づけよう
5	熱汗流汗の清掃をします	すみずみまで掃除をしよう	掃除をしよう
6	人の話をしっかり聞きま ず	人の話を静かに聞こう	人の話を目を見て聞こう 自分の思いを伝えよう
7	はきものをそろえます	使ったものはもとにもどそう	スリッパをそろえよう
8	社会のルール・松賀中学校 のルールを守ります	生活の決まりを守ろう	生活目標を守ろう
9	頭髪・服装を正します	みなりを整えよう	早寝・早起き・朝ご飯・朝ウ ンチをしよう
10	3ない運動を徹底します ・ 廊下を走らない ・ 移動中騒がない ・ 移動中大声を出さない	静かに移動をしよう	廊下を歩こう

育てたい子どもの姿の共有化

徳教育へ受け継がれていくように、長いスパンでの指導を視野に入れ、「育てたい子どもの姿」を連携推進協議会の中で検討した。特に、幼稚園・保育所においては「みそのうっ子キラキラ10か条」として教職員自身が常に意識すること、また、子どもや保護者にもアピールできるようにしたことが幼児の変容につながった。

- ・ 年間3回程度実施した保育・授業参観の際には、ねらいや参観の視点を共通理解することで、幼児・児童の実態把握や保育・教育内容等の一層の理解が図られた。また、発達段階に応じた指導方法等の理解のためには、脳科学や発達心理学からみた幼児・子ども理解等の理論研修や子どもの意欲を高める指導方法や環境構成等、視点を明確にした事後協議が有効であった。
- ・ 効果的な幼児・児童の交流活動を実施するためには、活動内容、ねらいを考慮し交流学年を検討することが重要であることがわかった。また、事前・事後の研修会、日常的な連携により、相互にメリットのある交流にすることができた。
- ・ 保護者の子育て等に対する意識の把握を行い、双方向の関係づくりが促進されるような連絡ノート工夫等を行うことにより、保護者に安心感が生まれ、幼稚園・保育所等へ協力的になり、家庭の教育力の向上にもつながった。

② 今後の課題

- 5歳児後半と小学校入学当初の接続カリキュラムを作成し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を進める。
- 構築された連携体制を見直し、よりスムーズな運営ができるようにする。
- 県内の幼保小の連携は、地域によりかなり実態

が異なっている。連携による効果を県内に普及し、よりよい子どもの育ちのために幼児教育の重要性を啓発する。

- 幼稚園と保育所、保育所と小学校の連携や公立と私立の連携が図られるような仕組みづくりを目指す。

幼稚園と小学校の交流活動のための指導案（本時）

本時の活動・学習過程		幼稚園		小学校	
ねらい	○2年生と一緒に考えを出し合いながら、協力して遊ぶ楽しさを味わう。 ○身近な素材や自然物を使って、試したりよびたりして遊ぶ。	ねらい	○集めた木の葉や木の実の種類や特徴に気づき、それを使って遊ぶものをつくり、一緒に遊ぶことができる。 ○友だちや仲間とかわり合いながら、協力して活動することができる。	ねらい	○集めた木の葉や木の実の種類や特徴に気づき、それを使って遊ぶものをつくり、一緒に遊ぶことができる。 ○友だちや仲間とかわり合いながら、協力して活動することができる。
時間	活動の流れ	学習活動	教師の働きかけ	評価	
9:50	好きな遊びをする。 「トライランド」で遊ぶ	1. 本時の学習目標をつつと。	○本時の活動への意欲をもたせる。		
	◎ コリントゲームで遊ぶ	2. 秋のたからものごんごん遊びをするのが説明する。	○本時の課題を確認する。		
	◎ コリントゲームで遊ぶ	3. グループで協力しながら仕上げ交流する。	○本時の課題を確認する。		
	◎ コリントゲームで遊ぶ	4. 本時の学習目標の振り返り、感想を交流する。	○本時の課題を確認する。		
	◎ コリントゲームで遊ぶ	5. お礼の挨拶をする。	○本時の課題を確認する。		
10:00	お礼の挨拶をする。				
10:10	お礼の挨拶をする。				
10:15	お礼の挨拶をする。				

山口県

1 研究テーマ及び研究の観点

(1) 研究テーマ

- 就学前教育と小学校の連携体制の在り方
- 研究協力地域（山口市）の研究テーマ
「子どもの発達や学びの連続性を確保する幼保小連携の推進をめざして～子どもの育ちをつなぐ～」

市内の小学校区でこれまで取り組んできた幼保小連絡協議会の在り方を見直し、市全体での研究体制の再構築を進めるとともに、幼稚園や保育所でのような力が育ち、それをどのように小学校の教科学習につなげていくかを検討することを通して、よりよい連携の在り方について研究を進める。

(2) 研究の観点

- 県が実施する「幼児教育長期研修」派遣教員を推進役とした、幼児・児童理解及び就学前教育と小学

校の相互理解を目的とした合同研究の在り方

- 幼児・児童それぞれの発達や教育・保育内容を踏まえ、人とかかわりを豊かにする適切な異年齢交流の在り方
- 幼稚園、保育所、小学校の連携を図った指導内容・指導方法の在り方
- 地域、保護者、関係機関の協力による円滑な移行を図るための連携体制の構築
- 「幼児教育長期研修」の成果普及と幼保・小一貫指導の推進を目的とした情報交換・ネットワークづくり
- 県内への幼保・小一貫指導の推進を図る情報発信

2 地域の概要

(1) 公立、私立の幼稚園数、保育所数

山口県 国公立幼稚園 61園 私立幼稚園143園 保育所315所

山口市 国公立幼稚園 11園 私立幼稚園 12園 保育所 29所

(2) 研究テーマに関するこれまでの取組や課題等

山口県では、就学前教育と小学校の連携について、幼保・小一貫指導のための指導資料「つながる子どもの育ち」を県下全ての幼稚園、保育所、小学校に配付し、子どもの育ちや学びの連続性を踏まえた幼保・小一貫指導を推進している。小学校教員を幼稚園及び保育所に1年間派遣し、幼児期の育ちを踏まえた小学校低学年での指導の在り方について研修し、本県における幼保・小一貫指導の推進に資する人材を育成することを目的とする「幼児教育長期研修」を平成16年度から実施している。

研究協力地域の山口市には、市内10ブロックの幼保小連絡協議会があり、地域の小学校を中心に幼稚園・保育所はこれまでも連携を行ってきてはいるが、つながる育ちを意識しての研究には至っていない。

3 研究協力機関

山口市立平川幼稚園、愛児園平川保育所、山口市立平川小学校

上記以外の研究協力機関

(山口大学教育学部……学生を研究協力園に派遣)

(山口市幼保小連絡協議会……10ブロックのうち1ブロックが研究協力園・校であり、その他9ブロックも本研究に参加)

4 研究の内容及び方法

(1) 県としての取組

① 幼児教育の改善・充実事業調査研究実行委員会の開催

- 研究協力地域（山口市）の取組や「幼児教育長期研修」派遣教員の実践の成果を踏まえ、成果と課題を協議した。

② 山口県就学前教育と小学校の連携に関する活動検討委員会の開催

- 県内7地域、計21名の「幼児教育長期研修」派遣教員の連携を図るネットワークづくりを推進し、県下全域への研究成果の普及を図った。
- これまでの「幼児教育長期研修」派遣教員の連携に関する実践を整理・再構築し、これから連携をスタートしようとする幼保・小各施設の職員が相互に理解を深めることができるよう用語解説を作成した。

③ 幼保小連携セミナーの開催

- これまで開催してきた「幼児教育研究大会」を幼保小連携セミナーの一環とし、幼稚園、保育所

のみならず小学校の教職員も参加して連携に対する意識を高め、具体的な連携の在り方について研修を深めた。

④ 幼保小連携出前講座の実施

- 「幼児教育長期研修」派遣教員を「幼保小連携アドバイザー」として研修会に派遣し、体験発表の機会を設定し、成果の普及還元を図った。

(2) 研究協力地域（山口市）及び研究協力機関としての取組

① 保育所・幼稚園と小学校間の組織的連携体制の構築

10ブロックがありながら、それぞれのブロック間での情報交換があまりできていなかったことや、テーマの共通理解が曖昧だったために取組に温度差が生じていたことから、ブロック代表者の会議（運営委員会）をもつことにより、市全体として取り組むべき幼保小の課題の確認やブロック間の情報交換を行った。特に研究協力校・園は大規模校・園であり、全職員で研究をすることが比較的難しいとされる。そこで、校内研究体制の中にかに幼保小連携を組み込ませるかについて研究を進めた。

② 研修の機会の充実

小学校教員は幼稚園教育要領や保育指針について読んだ経験がない者が多い。また、幼稚園や保育所の教員・保育士は、小学校の学習指導要領について詳しく理解していない。連携と言いつつも、子どもの育ちについての認識は浅く、それぞれのステージでの育ちしか見取ることができない状態である。互いに保育案や指導案を検討し合い、保育や授業を公開し、研究協議をすることを通してよりよい指導についての研究を深めた。

③ 就学にかかわる情報交換の機会の充実

小学校への入学前に、事前に情報を入手するために幼稚園・保育所と小学校との間で情報交換は以前から行われていたが、これは小学校側からの依頼であり、入手した情報が学級編成や担任への留意事項として役立てられていた。本事業では、就学先の小学校と就学前の機関がさまざまな場面で連絡を取り合えるような機会を充実させるとともに、教員も保育士もこれまで以上の連携意識をもって交流を進めた。

④ 保護者への子育て支援活動

小学校と幼稚園・保育所の関係者だけが連携しても子どもの育ちは正確に見取ることにはできないと考える。地域や家庭との連携を深めるために、子育てに関する情報を提供したり、就学について不安や悩

みをもつ保護者の心の安定のために、小学校での授業を自由に参観したり、給食を試食したりする機会を設け、安心して小学校に送り出せるような環境づくりをした。

⑤ 研究協力団体との連携

研究協力園・校の近くには国立大学教育学部があり、毎年多くの教員が巣立っている。教員養成の専門家である大学の教員や、これから教員や保育士をめざす学生にも本事業への協力を呼びかけ、継続の見通しをもって事業展開を進めた。

(3) 教員免許の併有のための取組

免許法認定講習において、幼稚園、小学校教員免許取得に係る科目を開設した。平成20年度：幼稚園教員免許2科目、小学校教員免許2科目

5 研究成果及び今後の課題

(1) 研究成果

- ・ 「幼児教育長期研修」派遣教員のネットワークを構築し、幼保小連携アドバイザーとしての資質向上を図るとともに県内各地で開催される幼保小連携に関する研修会で体験発表をした他、幼保・小一貫指導の普及を目指した資料の作成等を行い、小学校側からの連携体制づくりに向けた具体的な研究を進めることができた。
- ・ 山口市幼保小連絡協議会は、昭和40年代から活動を始めてきたが、今年度は年度初めの運営委員会だけでなく、年度末にも全体で運営委員会をもつことができた。年度初めに本事業の計画について共通理解をし、市全体の研究テーマを決めたことで、各ブロックにおける取組をこれまで以上に充実させることができた。
- ・ 「小学校に入って、じっとして人の話が聞けないのはこれまでの躰が十分でないからだ。」「幼稚園でこんなに立派に何でもできるように育てて小学校に送り出したのに、入学してからいきなり赤ちゃん扱いになっている。」など、以前は、目の前の子どもたちの姿を見てその行為の背景にあるものの責任の所在を他に求めることもあったが、公開保育や公開授業を通じて互いの教育課程や保育の実態が明らかになり、「育ちをつなぐ」ということが理解できた。
- ・ 1学期の終わりに公開保育・公開授業をした際に、春に卒園した子どもたちが立派に授業に参加している姿を見て、幼稚園・保育所の教員・保育士は感激の声を上げた。「こんなにしっかり自分の意見が言えるなんて驚いた。」「先生の話最後までよく聞いていた。」「言葉遣いがきれいになっていて感激し

た。」「あんなに食の細かった子どもが給食をうれしそうに食べていた姿に感動した。」など、これまであまり積極的に行われなかった入学後の育ちについての情報交換が行われたことは大きな収穫である。

- ・ 小学校入学に不安を抱いている保護者の気持ちを理解し、小学校生活の様子をより具体的にとらえるために、公開授業・給食時間の公開を実施した。特に第1子がこれから入学する保護者の不安は大きく、学習面、生活面、給食、担任との人間関係等が不安の要因であることをアンケートから読み取ることができた。
- ・ 大学教授や准教授に公開授業・公開保育を見ていただき、研究協議の中で専門的な立場からの指導助言や、語り合う会でのコーディネーターをしていただいた。

これまで小学校で実施していた「チューター（学生が放課後に小学校で児童の学習指導を行う）制度」を発展させ、幼稚園・保育所でボランティアとして保育に参加する「学生保育ボランティア」を充足させ、山口市と山口大学とで連携を取りながら学生の派遣を行った。学生にとっては格好の実習の場であり、幼稚園・保育所にとっては幼児が多くの人とかかわる機会が保て、互いに大きな収穫があった。これから小学校教員をめざす学生が幼稚園や保育園でボランティア活動をすることは人材育成の面からも大きな成果があった。

(2) 今後の課題

- ・ 「幼児教育長期研修」派遣教員のネットワークを構築し、連携に向けた資料づくり等は進んだが、出前講座の機会を十分に確保することができず、成果の普及に課題が残った。
- ・ 就学前教育については各市町によって実態が大きく異なることから、長期研修派遣教員を中核とした連携体制づくりには限界があり、市町教育委員会を巻き込んだ行政からの支援の在り方について研究を進める必要がある。
- ・ 山口市では、以下の点が課題となった。
 - ① 「幼保小連絡協議会」の組織の連携を強化するために、教育情報ネットワークシステムを利用してタイムリーな情報提供を行うこと
 - ② 理論的な研究を進めていくために幼児教育長期研修生やカウンセラー等を活用すること
 - ③ 各校・園の教育課程を見直し、改善を加えること
 - ④ 幼保小連携に関するきめ細かな情報を保護者にも周知させ、保護者との信頼関係をさらに築くこと